



# 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス  
コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜井 節生  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 次郎  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

TEL 03-6713-6160  
平成28年9月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	39,578	—	3,341	—	3,524	—	2,527	—
27年12月期第2四半期	37,765	5.4	1,763	102.2	2,056	109.6	1,342	151.3

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 1,951百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 2,054百万円 (148.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	77.57	—
27年12月期第2四半期	41.20	—

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成28年1月1日～平成28年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成27年4月1日～9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### 〔参考〕

下記の%表示は、当第2四半期(平成28年1月1日～平成28年6月30日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	包括利益	(単位:百万円)
39,578 △1.5%	3,341 25.2%	3,524 13.0%	2,527 135.1%	1,951 153.0%	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	65,546	43,356	66.1
27年12月期	63,115	41,997	66.5

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 43,334百万円 27年12月期 41,974百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00
28年12月期	—	21.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,013	—	5,700	—	5,873	—	3,871	—	118.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

### 〔参考〕

下記の%表示は、平成28年12月期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	親会社株主に帰属する	(単位:百万円)
82,013 0.9%	5,700 3.1%	5,873 △5.7%	3,871 △14.1%		

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	32,591,240 株	27年12月期	32,591,240 株
28年12月期2Q	8,430 株	27年12月期	8,430 株
28年12月期2Q	32,582,810 株	27年12月期2Q	32,582,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

※当社は、前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、経営成績に関する分析につきましては、前年の同6ヶ月(2015年1月1日～2015年6月30日)業績との比較により記載しております。また、報告セグメントにつきましても、前連結会計年度より「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割する変更を実施しました。このため、前年の同6ヶ月の数値につきましては、新しい区分に組み替えて記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年6月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、円高による輸出産業への影響や国内消費の弱含み等により、企業収益や業況判断に足踏みが見られはじめました。情報サービス産業につきましても、製造業や金融業を中心とした堅調なIT投資動向に大きな変化はないものの、中国をはじめとする海外経済の減速やマイナス金利の導入などによる企業収益への影響が懸念され、先行きには不透明感が増しております。

かかる状況の下、当社グループは当連結会計年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」をスタートさせました。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野を戦略領域と定め、一層の差別化と業績の拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、39,578百万円(前年同期比98.5%)となりました。ビジネスソリューションセグメントおよびエンジニアリングソリューションセグメントが増収となった一方、金融ソリューションセグメントならびにコミュニケーションITセグメントが減収となりました。

利益面では、ソフトウェア製品および受託システム開発を中心とした売上総利益率の改善により、売上総利益は13,026百万円(同109.4%)と前年同期比増益となりました。この結果、人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加の影響を吸収し、営業利益は3,341百万円(同125.2%)、経常利益は3,524百万円(同113.0%)といずれも前年同期比増益となりました。また、前年同期にデータセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,527百万円(同235.1%)と前年同期比大幅な増益となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	前年同期 自 2015年1月1日 至 2015年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
金融ソリューション	11,824	1,309	10,994	924	△830	△385
売上高構成比	29.4%		27.8%			
ビジネスソリューション	7,560	△303	8,035	861	+475	+1,164
売上高構成比	18.8%		20.3%			
エンジニアリングソリューション	11,761	322	12,224	485	+463	+163
売上高構成比	29.3%		30.9%			
コミュニケーションIT	9,030	1,340	8,323	1,070	△707	△270
売上高構成比	22.5%		21.0%			
合計	40,176	2,668	39,578	3,341	△598	+673

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が拡大しましたが、メガバンク向けの受託システム開発が減少したため、減収減益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、複数の大型案件が終了したことによる反動減があったものの、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品、ならびに「Oracle-EBS」等の会計分野のソフトウェア商品の販売が拡大し、増収増益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、MBD\*1の導入を支援するコンサルティングサービスの提供ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」の販売が、主として自動車業界向けに大きく成長しました。加えて、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスも自動車業界向けを中心に拡大したことから、増収増益となりました。

\*1 MBD（モデルベース開発）：実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、電通グループとの協業によるビジネスは拡大したものの、電通グループ向け基幹系大型案件の終了に伴う反動減により、減収減益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	前年同期 自 2015年1月1日 至 2015年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	前年同期比
コンサルティングサービス	2,077	2,668	+591
売上高構成比	5.2%	6.7%	
受託システム開発	11,893	10,396	△1,497
売上高構成比	29.6%	26.3%	
ソフトウェア製品	6,677	7,437	+760
売上高構成比	16.6%	18.8%	
ソフトウェア商品	12,369	12,436	+67
売上高構成比	30.8%	31.4%	
アウトソーシング・運用保守サービス	3,843	3,793	△50
売上高構成比	9.6%	9.6%	
情報機器販売・その他	3,314	2,845	△469
売上高構成比	8.2%	7.2%	
合計	40,176	39,578	△598

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

自動車業界向けMBDの導入支援に加え、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発

メガバンク向けの大型案件が終了したことに伴う反動減に加え、電通グループ向けが減少したこと等により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品

次世代融資ソリューション「BANK・R」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびにマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等の販売が拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品

「Oracle-EBS」等の会計分野が拡大したものの、製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」等の設計開発分野が縮小したことから、当サービスの売上高は前年同期並みとなりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は前年同期並みとなりました。

情報機器販売・その他

金融業向けならびに電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、売上債権や有価証券等が減少したものの、主として現金及び現金同等物や前渡金の増加により流動資産が4,095百万円増加した一方、主として投資有価証券、ソフトウェア及び有形固定資産の減少により固定資産が1,665百万円減少した結果、前連結会計年度末の63,115百万円から2,431百万円増加し、65,546百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、未払費用や未払金等が減少したものの、主として前受金及び仕入債務の増加により流動負債が1,269百万円増加した一方、主としてリース債務の減少により固定負債が198百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,118百万円から1,072百万円増加し、22,190百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の41,997百万円から1,358百万円増加し、43,356百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期の利益は期初計画を上回ったものの、下期に向けて景気の不透明感が増していることから、通期業績予想につきましては、2016年2月9日に発表した予想から変更はございません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,430	3,220
受取手形及び売掛金	16,202	14,898
有価証券	700	—
商品及び製品	71	23
仕掛品	1,815	2,180
原材料及び貯蔵品	23	30
前渡金	4,716	6,901
預け金	20,955	25,030
その他	2,266	1,992
流動資産合計	50,181	54,276
固定資産		
有形固定資産	3,954	3,620
無形固定資産	3,655	3,124
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,325	4,525
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,324	4,524
固定資産合計	12,934	11,269
資産合計	63,115	65,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094	4,366
未払法人税等	630	767
前受金	6,738	8,696
受注損失引当金	989	879
事業構造改善引当金	103	68
資産除去債務	—	8
その他	6,636	5,673
流動負債合計	19,192	20,461
固定負債		
役員退職慰労引当金	3	1
事業構造改善引当金	18	—
資産除去債務	818	816
その他	1,085	910
固定負債合計	1,926	1,728
負債合計	21,118	22,190



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	17,907	19,848
自己株式	△28	△28
株主資本合計	41,345	43,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	27
為替換算調整勘定	566	20
その他の包括利益累計額合計	628	47
非支配株主持分	23	21
純資産合計	41,997	43,356
負債純資産合計	63,115	65,546

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
売上高	37,765	39,578
売上原価	26,614	26,551
売上総利益	11,151	13,026
販売費及び一般管理費	9,387	9,685
営業利益	1,763	3,341
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	11	4
持分法による投資利益	51	—
為替差益	165	50
保険配当金	—	44
事業構造改善引当金戻入額	6	25
雑収入	43	60
営業外収益合計	308	206
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	—	7
雑損失	1	6
営業外費用合計	15	23
経常利益	2,056	3,524
特別利益		
関係会社株式売却益	—	259
特別利益合計	—	259
税金等調整前四半期純利益	2,056	3,784
法人税、住民税及び事業税	953	915
法人税等調整額	△244	336
法人税等合計	709	1,252
四半期純利益	1,347	2,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,342	2,527

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	1,347	2,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	△35
繰延ヘッジ損益	△106	—
為替換算調整勘定	△55	△545
その他の包括利益合計	707	△580
四半期包括利益	2,054	1,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	1,946
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	
売上高					
外部顧客への売上高	11,875	7,100	10,819	7,970	37,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,875	7,100	10,819	7,970	37,765
セグメント利益又は損失(△)	1,231	△398	△58	988	1,763

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	
売上高					
外部顧客への売上高	10,994	8,035	12,224	8,323	39,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,994	8,035	12,224	8,323	39,578
セグメント利益	924	861	485	1,070	3,341

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、前年同四半期比につきましては、前年の同6ヶ月(2015年1月1日～2015年6月30日)実績との比較により記載しております。

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	8,290	93.7
ビジネスソリューション	4,672	102.3
エンジニアリングソリューション	2,234	107.6
コミュニケーションIT	3,891	90.4
合計	19,088	96.4

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
受託システム開発	10,339	89.4
ソフトウェア製品アドオン開発	4,319	107.3
ソフトウェア商品アドオン開発	4,429	105.6
合計	19,088	96.4

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	9,275	105.2	3,560	106.7
ビジネスソリューション	5,862	153.5	3,454	124.2
エンジニアリングソリューション	2,154	100.3	584	72.2
コミュニケーションIT	4,819	88.6	2,159	67.8
合計	22,112	109.4	9,759	96.5

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	13,344	108.4	6,153	111.0
ソフトウェア製品 アドオン開発	4,055	112.4	1,893	69.9
ソフトウェア商品 アドオン開発	4,712	109.6	1,713	92.1
合計	22,112	109.4	9,759	96.5

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	10,994	93.0
ビジネスソリューション	8,035	106.3
エンジニアリングソリューション	12,224	103.9
コミュニケーションIT	8,323	92.2
合計	39,578	98.5

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	2,668	128.5
受託システム開発	10,396	87.4
ソフトウェア製品	7,437	111.4
ソフトウェア商品	12,436	100.5
アウトソーシング・運用保守サービス	3,793	98.7
情報機器販売・その他	2,845	85.8
合計	39,578	98.5

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前年同四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	6,052	15.1	5,369	13.6